

人間文化研究機構

広報戦略グラント
デザイン

2015年3月30日

人間文化研究機構
広報タスクフォース

1 基本理念

人間文化研究機構(以下、「機構」とする。)による広報活動とは、戦略的情報発信における中核的存在として、機構や6つの大学共同利用機関(以下、「機関」とする。)、機関研究者や研究活動、成果を可視化し、社会への認知度を高める活動を強力に推進することである。各機関の研究成果や社会貢献活動が、価値のイノベーションを促進し、豊かな人間生活の実現に貢献していくこと、そして新しい社会の在り方などを提案していくことを研究者コミュニティや広く社会一般(以下、「広報対象」とする。)に発信し、社会からの評価を獲得できる存在になるよう、広報活動に取り組む。

2 基本方針

機構は、各機関と連携し効果的な広報を展開する。機構は、各機関が備える広報活動の特徴や強みを生かしつつ、一つの組織の下で効果的に広報活動が推進されるよう、中核的な役割を果たす。各機関の活動のみならず、共同利用・共同研究者コミュニティと連携・協力して実施した研究や社会貢献活動の成果、各機関の利用状況などの情報を集積、コンテンツ化し、各種メディアやSNSなどあらゆる媒体を活用して積極的に国内外に発信する。

3 機構本部における組織体制

2016年4月に発足予定の「総合情報発信センター」内に設置される予定の「広報部門企画委員会(仮称)」(以下、「企画委員会」とする。)が広報戦略グランドデザインを推進する。企画委員会は、各機関に派遣される広報専門員と機構に配置する社会連携専門員(chief officer of public relation)で組織する。広報専門員は、派遣先機関の研究内容を掌握し最新の活動情報を常に集積、発信する。社会連携専門員は企画委員会の中核として各機関の活動情報を集約するとともに、各広報専門員と連携して社会からのニーズを分析し、以下の重点事業を含む広報活動の戦略を策定する。企画委員会は、人間文化の重要性を社会に浸透させる存在であり、日本初の人文系サイエンスコミュニケーターの養成を目指す。

4 機構本部における重点広報事業

各機関は各々広報関連事業を実施しており、成果を上げてきている。一方で、機構と各機関全体の知名度を高める活動は弱かった。そこで、今後は企画委員会が中心となって、以下の重点事業や一般広報業務などを推進していく。

4-1 英語ウェブマガジン

- ・趣旨 各機関の研究テーマや活動などの情報を海外に広報する。最新の研究動向や時事、海外からのニーズを重視し、海外の広報対象が興味を持つようなコンテンツに仕上げ発信する。
- ・更新頻度 月1回
- ・配信先 国内外研究機関・研究者組織、NGO、メディア(海外新聞、テレビ、ウェブメディアなど、テーマごとに掲載可能性の高いところを選定)、学術的なプレスリリース投稿サイト(Eurekaalert等)
- ・記事数 月10記事程度。各機関が発信している研究成果や情報の中から、広報専門員が1

～2トピックスをピックアップする。

- ・内容 企画委員会がキラーコンテンツを考慮してテーマを選定し、研究成果をそのまま発信するのではなく、読者目線を第一に“読まれる”記事を作成する。執筆に当たっては、適宜機関研究者からの助言を得る。
記事には、写真や図表、要約を付して、読み手の興味や理解を促す工夫をする。また、関連する文献や今後のシナリオなどを添付するなど、他メディアの積極的引用を促す仕組みに留意する。
テーマによっては、動画も制作する。機構と各機関のHP上、SNS公式ページやアカウントなどで配信。
- ・編集体制 編集長1名、編集者1名（企画委員会から選任あるいは外部委託形式）

4-2 プレス懇談会

- ・趣旨 機構や機関に関する、最新の研究内容や活動が迅速に国内外に発信されることを目的とする。国内外のメディアに取り上げてもらうことで広範囲な広報対象に情報発信することが可能となると同時に、機構の知名度を向上させる効果もある。この広報活動には、官公庁等への広報活動も含まれる。
- ・方法 各メディアにプレスリリース配信。テーマにあったメディアを戦略的に選定し、アプローチを行う。
科学技術広報研究会（JACST）の活用も検討する。
- ・対象 全国紙 日本経済新聞、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、産経新聞
地方紙 北海道新聞、東京中日新聞、その他地方紙（テーマによる）
キー局 NHK、日本テレビ、テレビ朝日、TBS、フジテレビ、テレビ東京
BS局 BS各局、NHKワールド
国内外の番組制作会社
公官庁・自治体関連誌
ネットメディア テーマごとに選定
- ・頻度 年2～3回程度。2時間程度。関東、関西でそれぞれプレスツアーを実施する（関東→関西、関西→関東）。
- ・内容 機構長、各機関代表、研究者らとの懇談。機構講演会などで取り上げる予定のテーマの事前プレゼンテーション。

4-3 機構講演会

- ・趣旨 ひとつのテーマに対し、機構と各機関が共同で構想を練り上げ、各機関が一体となって新たな切り口の講演会を開催する。各機関が保有するシーズの魅力や価値を引き出し、一般への認知を促進するとともに、機構の社会的認知度も高める。
- ・頻度 年2回
- ・場所 東京の大型ホール（日経ホール、イイノホール等）
- ・対象 一般
- ・内容 企画委員会が外部有識者の意見を踏まえながら、各機関のシーズと社会的ニーズ

に基づいてテーマを選定する。このとき、時事情勢も勘案し、広報対象のニーズと合致するよう心がける。

また講演内容は、既に冊子『人間文化』（現在はHP 公開のみ）で公開していることを踏まえ、SNS など他の拡散方法も考えるものとする。

4-4 インターネットの活用

- ・趣旨 基本的に各機関による既存のインターネット情報発信は継続する。各機関が SNS など新たな情報発信の仕組みを有効に活用し、互いにリンクしあうことで、幅広い世代への広報活動の成果を向上させる。
- ・頻度 毎日（特に SNS での発信）
- ・使用メディア Facebook、Twitter、LINE など、メディアの選択は各機関の自由裁量に任せる。
- ・内容 公式ページやアカウントを開設し、日々のイベントや研究所ならではの情報発信を心がける。自由な発信を重視する。時折、ちょっとためになる情報などを織り交ぜる。英語ウェブマガジンや機構講演会などとの連動も念頭に置く。なお、運用ポリシーについては、すでに導入している機関のものを参照して各機関で作成する。
- ・情報収集方法 情報提供フォームなどを導入し、各研究プロジェクトに属する研究者から、定期的に情報が収集できるような体制を構築する。

5 機構本部における一般広報業務

5-1 機構要覧の編集

- ・趣旨 機構の基本情報や各種事業、各機関の研究内容や特色などを日本語および英語で概説したパンフレットの作成
- ・頻度 年1回

5-2 新書の刊行

- ・趣旨 出版社と連携し、各機関の研究者が新書を執筆、刊行することを検討する。機関所属研究者の成果を広く社会に発表し、新書のシリーズとすることで機構の組織としての社会認知を促進する。
- ・頻度 年間6 機関合計で10 人、10 著作前後の刊行を目標にする。

以上

広報タスクフォース構成員

小長谷 有紀 (座長)	人間文化研究機構 理事
今西 祐一郎	人間文化研究機構 理事
菊池 百里子	人間文化研究機構 広報戦略業務等担当 特任助教
平尾 耕二	人間文化研究機構本部 総務課長
五味田 將	人間文化研究機構本部 企画課長
齋藤 努	国立歴史民俗博物館 教授
栗山 要	国立歴史民俗博物館 博物館事業課課長補佐
田中 大士	国文学研究資料館 教授
長澤 愛	国文学研究資料館 総務課企画広報係長
Timothy VANCE	国立国語研究所 研究情報資料センター長／理論・構造研究系教授
黒川 義文	国立国語研究所 総務課長
井上 章一	国際日本文化研究センター 副所長
田山 由紀夫	国際日本文化研究センター 総務課企画広報室長
阿部 健一	総合地球環境学研究所 教授
泉森 嘉宏	総合地球環境学研究所 総務課長補佐
久保 正敏	国立民族学博物館 副館長
大西 真一	国立民族学博物館 総務課長
外部有識者	
安倍 宏行	株式会社安倍宏行 代表取締役

広報戦略グランドデザイン策定にいたるまでの経過

- | | |
|---|--|
| 第1回 広報タスクフォース会議
平成26年10月10日(金)
13:30~15:30
於:人間文化研究機構会議室 | 人間文化研究機構の広報タスクフォース構想および今後の広報戦略に関する意見交換。 |
| 第2回 広報タスクフォース会議
平成26年11月17日(月)
10:00~12:00
於:人間文化研究機構会議室 | 各機関における広報の体制・取組等に関するアンケート調査結果の報告。人間文化研究機構広報戦略グランドデザイン(以下、「GD」とする。)基本方針の検討。 |
| 第3回 広報タスクフォース会議
平成26年12月24日(水)
13:30~15:30
於:人間文化研究機構会議室 | 外部有識者による各機関の広報活動聞き取り調査の結果報告。GD基本方針および広報重点事業についての意見交換。 |
| 第4回 広報タスクフォース会議
平成27年2月3日(火)
10:00~12:00
於:人間文化研究機構会議室 | GD(案)の検討。 |
| 第5回 広報タスクフォース会議
平成27年3月3日(火)
10:00~12:00
於:人間文化研究機構会議室 | 各機関から出された意見を反映させたGD(案)の検討。
第5回会議での検討を受けて、タスクフォース座長においてGD(案)を取りまとめた。 |
| 平成27年4月13日(月) | 人間文化研究機構役員会において、GD(案)が了承される。 |